

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

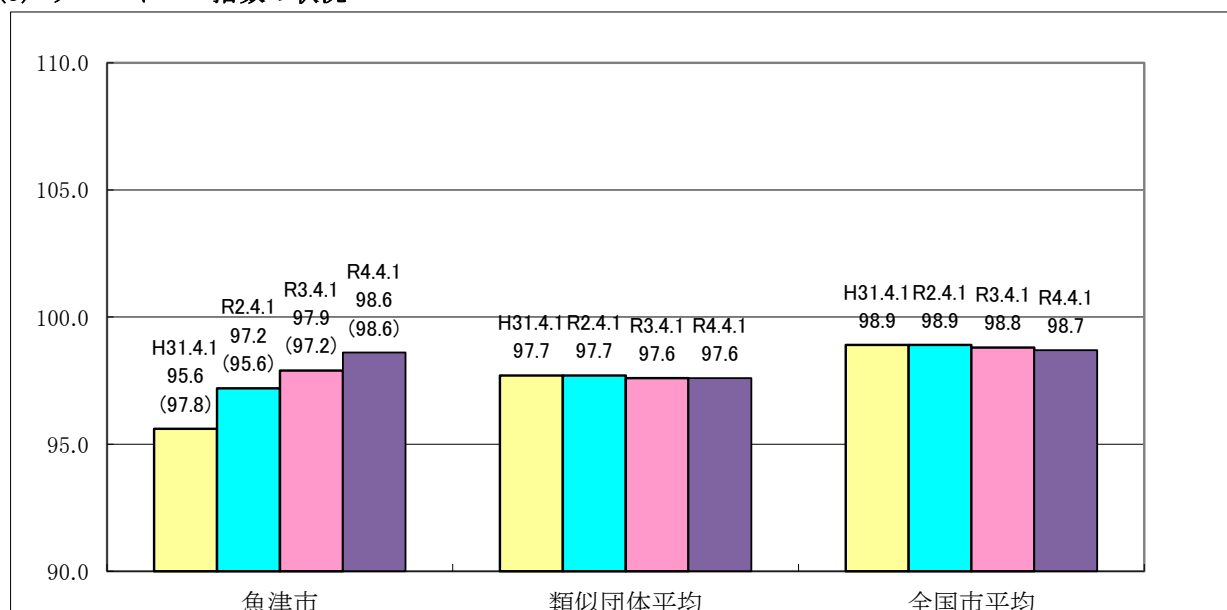
区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 40,477	千円 19,181,550	千円 1,904,721	千円 2,338,797	% 12.2	% 11.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 281	千円 1,056,875	千円 122,597	千円 400,944	千円 1,580,416	千円 5,624	千円 5,729

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成31年度から令和2年度にかけて給与削減措置が段階的に終了したこと、高校卒で経験年数の高い職員を管理職等に配置しているため国の同一階層職員より給与水準が高い職員が増加していることなどにより、3年連続で指数が上昇しています。職員の退職等により、将来的に改善される見込みです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由）

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容に準じて平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しています。
他の給料表についても、国の見直し内容に準じて見直しを実施しています。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しています（平成27年4月1日実施）。

(5) 特記事項

特にありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	42.6 歳	319,844 円	358,237 円	340,175 円
富山県	43.5 歳	322,898 円	395,443 円	352,170 円
国	42.7 歳	323,711 円	—	405,049 円
類似団体	42.3 歳	314,153 円	372,573 円	341,315 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
				(A)	(国比較ベース)			(B)	
魚津市	54.1歳	19人	324,425 円	344,669 円	327,163 円	—	—	—	—
うち用務員	53.7歳	11人	322,940 円	338,840 円	324,758 円	用務員	49.1歳	236,600 円	1.4
うち自動車運転手	*	*	*	*	*	自家用乗用 自動車運転者	62.9歳	190,700 円	—
富山県	58.6歳	15人	269,987 円	305,056 円	276,227 円	—	—	—	—
国	51.1歳	2114人	286,570 円	—	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	14人	298,838 円	327,948 円	310,173 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
魚津市	—	—	—
うち用務員	5,542,480円	3,187,900円	1.7
うち自動車運転手	*	2,499,000円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成31～令和3年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	45.6 歳	281,833 円	319,585 円	281,833 円
富山県	41.9 歳	348,797 円	382,298 円	— 円
類似団体	38.8 歳	285,340 円	321,997 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(—)」としています。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	188,700円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	154,900円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	151,900円	147,900円	—
	中 学 卒	140,000円	139,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,167円	346,767円	370,480円	394,217円
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

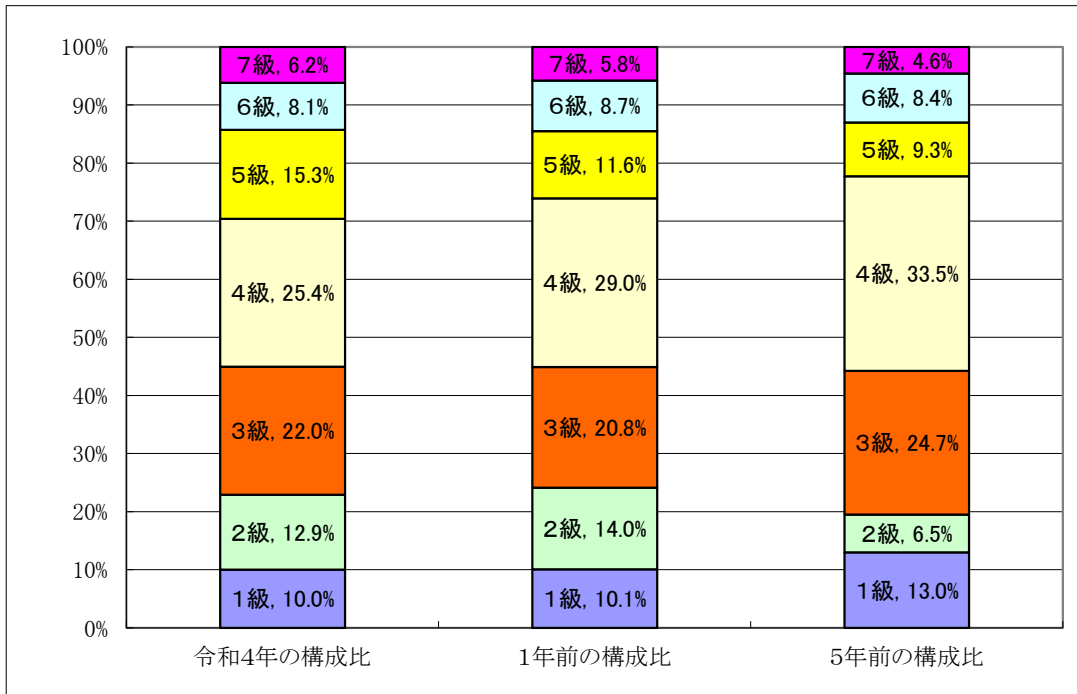
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

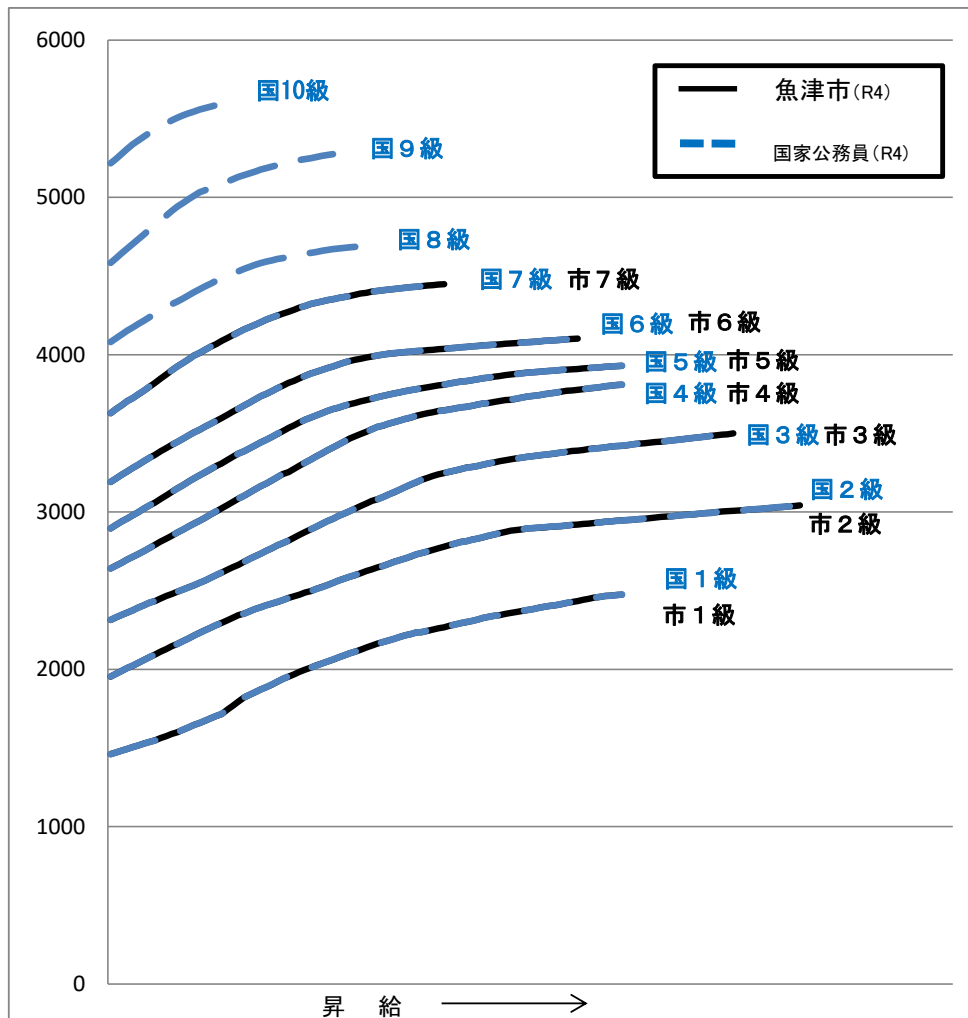
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定形的な業務を行う主事及び技師の職務	21人	10.0%	150,100円	247,600円
2 級	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	27人	12.9%	198,500円	304,200円
3 級	主任の職務	46人	22.0%	234,400円	350,000円
4 級	係長、指導主事及び主査の職務	53人	25.4%	266,000円	381,000円
5 級	課長代理及び副主幹の職務	32人	15.3%	290,700円	393,000円
6 級	課長及び主幹の職務	17人	8.1%	319,200円	410,200円
7 級	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	13人	6.2%	362,900円	444,900円

- (注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

一般行政職の級別職員数の推移



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（魚津市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和3年度）

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額 1,415 千円	1人当たり平均支給額 1,556 千円	—
(支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（魚津市）

令和4年度における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

魚津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 2,580 千円			20,640 千円		

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク（*）」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン（－）」としています。

(3) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			1,610	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			17,900	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）			29	%
手当の種類（手当数）			11	種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 3年度決算	左記職員に対する 支給単価
行旅病人 死亡者取扱手当	社会福祉関係職員	行旅病人取扱業務	0円	1,000円／件
		行旅死亡人取扱業務	0円	2,000円／件
市税徴収事務手当	税務関係職員	徴収事務	－	日額 300円
		滞納処分事務	18,000円	日額 500円
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	－	日額 500円
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	34,500円	500円／1件
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	140,400円	月額 12,000円
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	17,000円	日額 500円
保健福祉業務手当	社会福祉関係職員	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	1,000円	日額 500円
消防業務 手当	救急業務手当 海難救助手当 火災出動手当	消防業務従事者	救急業務（救急救命士以外）	－ 300円／1回
			救急業務（救急救命士）	－ 600円／1回
			海難救助活動業務	－ 1,500円／1回
			火災消化活動業務	－ 250円／1回
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	499,200円	月額 3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	60,910 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	220 千円
支給実績（令和２年度決算）	59,815 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	214 千円

（注）職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（31，2年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和３年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和３年度決算)
扶養手当	配偶者	6,500 円	同	—	24,621 千円	230,103 円
	子	10,000 円				
	配偶者・子以外	6,500 円				
	満15歳以上22歳までの子１人についての加算	5,000 円				
住居手当	借家	月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	異	基準となる家賃額	11,085 千円	251,925 円
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額（最高限度額） 55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて 2,600円～35,000円/月		異	距離段階区分ごとの金額	13,461 千円	60,909 円
管理職手当	部長	66,400 円	異	区分ごとの金額	19,658 千円	531,302 円
	次長	57,500 円				
	参事	53,100 円				
	課長	47,800 円				
	主幹	37,400 円				
	課長代理	31,700 円				
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日及び平日深夜に勤務した場合に支給 ・ 6時間以下の場合 1回 2,000～10,000円 ・ 6時間超の場合 1回 6,000～15,000円		同	—	168 千円	41,875 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額	等
給 料 報 酬	市 長	736,000 円		(参考) 類似団体における最高／最低額	
		(920,000 円)		980,000 円／ 382,500 円	
	副 市 長	627,000 円		794,000 円／ 512,000 円	
		(738,000 円)			
	議 長	480,000 円		540,000 円／ 310,000 円	
		(480,000 円)			
	副 議 長	430,000 円		486,000 円／ 279,000 円	
		(430,000 円)			
期 末 手 当	市 長	(令和3年度支給割合)			
	副 市 長	3.25		月分	
退 職 手 当	議 長	(令和3年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.25		月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
		退職した日の給料月額×5×勤続年数		18,400千円	任期毎
	副 市 長	退職した日の給料月額×2.8×勤続年数		8,266千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

（令和4年1月現在）

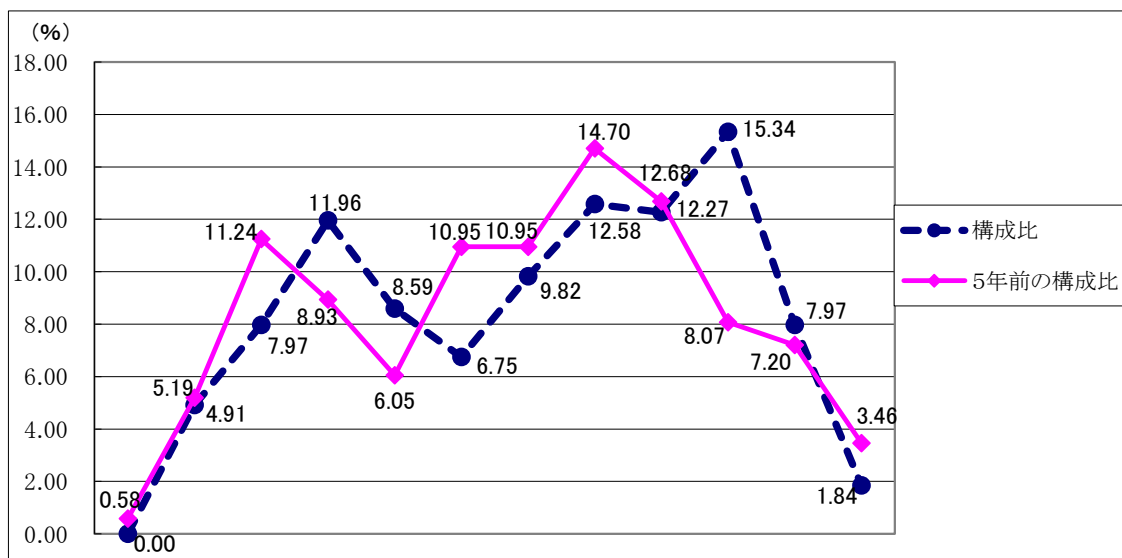
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	5	▲ 1	常勤職員から非常勤職員へ
		総 務	79	76	3	総務課付職員の増（育休）
		税 務	15	16	▲ 1	常勤職員から非常勤職員へ
		農 水	19	19	0	－
		商 工	8	8	0	－
		土 木	30	32	▲ 2	常勤職員から非常勤職員へ
		民 生	72	73	▲ 1	常勤職員から非常勤職員へ
衛 生		18	18	0	－	
	計	245	247	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.53 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.13 人)	
	教 育 部 門	34	34	0	－	
	小 計	279	281	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.01 人)	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	9	10	▲ 1	係再編による減
		下 水 道	8	8	0	－
		そ の 他	30	32	▲ 2	業務委託による減及び総務課付職員（育休）へ
		小 計	47	50	▲ 3	
合 計			326 [385]	331 [385]	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.54 人

(注) 1 職員数は、国の定員管理調査の基準による数値であり、当初予算に計上された人数と一致しません。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 職員数に富山県東部消防派遣職員は含まれていません。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	26人	39人	28人	22人	32人	41人	40人	50人	26人	6人	326人

(3) 職員数の推移

（各年4月1日現在）

年 度 部 門 別	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	259人	267人	262人	244人	247人	245人	-14人(94.5 %)
教 育	37人	36人	34人	38人	34人	34人	-3人(91.8 %)
普通会計計	296人	303人	296人	282人	281人	279人	-17人(94.2 %)
公営企業等会計	51人	49人	47人	50人	50人	47人	-4人(92.1 %)
総合計	347人	352人	343人	332人	331人	326人	-21人(93.9 %)

（注） 各年における職員数は、定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 572,930	千円 64,118	千円 55,641	% 9.7	% 9.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費20,055千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 8	千円 39,062	千円 3,230	千円 15,098	千円 57,390	千円 7,174	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	42.1 歳	318,263 円	597,813 円
団 体 平 均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（3年度）

魚津市(水道事業)	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額 1,887 千円	1人当たり平均支給額 1,415 千円	1,457 千円
(支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

魚津市(水道事業)				魚津市(一般行政職)				団体平均			
(支給率)	自己都合		勸奨・定年	(支給率)	自己都合		勸奨・定年	1人当たり 平均支給額			
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分			24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分			33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分			47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分			47.709	月分
その他の加算措置				その他の加算措置							
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）				定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）							
1人当たり平均支給額	-	千円	-	千円	1人当たり平均支給額	2,580	千円	20,640	千円	22,391	千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク（*）」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン（-）」としています。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0 種類

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	884 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	126 千円
支給実績(令和2年度決算)	960 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	107 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（31,2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,246 千円	207,667 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	0 千円	0 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	479 千円	79,800 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	621 千円	621,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 1,657,660	千円 3,833	千円 43,003	% 2.6	% 2.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費16,424千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 8	千円 33,157	千円 3,655	千円 12,360	千円 49,172	千円 6,147	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	45.3 歳	357,800 円	512,208 円
団 体 平 均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（3年度）

魚津市(下水道事業)	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額 1,545 千円	1人当たり平均支給額 1,415 千円	1,434 千円
(支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

魚津市(下水道事業)				魚津市(一般行政職)				団体平均				
(支給率)		自己都合		勸奨・定年		(支給率)		自己都合		勸奨・定年		1人当たり 平均支給額
勤続20年		19.6695 月分		24.586875 月分		勤続20年		19.6695 月分		24.586875 月分		
勤続25年		28.0395 月分		33.27075 月分		勤続25年		28.0395 月分		33.27075 月分		
勤続35年		39.7575 月分		47.709 月分		勤続35年		39.7575 月分		47.709 月分		
最高限度額		47.709 月分		47.709 月分		最高限度額		47.709 月分		47.709 月分		
その他の加算措置				その他の加算措置								
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）				定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）								
1人当たり平均支給額		- 千円		- 千円		1人当たり平均支給額		2,580 千円		20,640 千円		6,569 千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク（*）」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン（-）」としています。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0 種類

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	1,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	176 千円
支給実績(令和2年度決算)	355 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	44 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（31,2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	900 千円	300,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	336 千円	336,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	309 千円	61,800 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	342 千円	342,360 円

毎年4月30日までにHPに公表すること！

※赤字は毎年変更する。

※青字は計算式が入っているためわからない。

一般行政職の級別職員数の推移

⇒R4.9公表の数値

⇒R4ではないので注意する。

・財政課から「地方財政状況調査」の区分による普通会計決算によるデータもらう。→児童手当は含まない

※職員給与には、事業費支弁職員給も入れる(H30.4公表時から修正。これまで、抜いたもので記載していた。

・職員数は、R3年度(R3.4.1現在)の給与実態調査による数値で、01表の普通会計計の人数を記載する。

・類似団体平均は、県からデータが送付される。

児童手当・・・決算上は扶助費

決算統計

期末勤勉手当	440,879,137	←入力
議員期末	30,558,500	
市長・副市長	7,543,900	
教育長期末	1,832,355	
	<u>400,944,382</u>	

以前記載していた内容

高校卒で経験年数の高い職員を管理職等に配置しているため、国の同一階層職員より給与水準が高い職員が増加しています。

⇒R4.9月公表データと一致、給与実態調査データを加工

⇒C欄は、平均給与月額(A)×12月+前年度支給の1人あたりの期末勤勉手当

1476400

↑入力する

一般行政職は、R4.9月公表の数値

→1名しかいないため、記載しない。

⇒R4.9月公表と数値一致

⇒人勤前の給料表

H31.4公表～追加

→当該年度の給与実態調査「給与カード」の

「12-3 国との給料表カーブ比較(行政職(一))」の表を貼り付ける。

以前の文言

平成19年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を施行、平成28年度から本格実施していますが、昇給区分への反映はしていません。

H30.4公表時は、文言を変えること！！

国が例示する様式を参考にする事！！

⇒R4.9月公表と数値一致

以前の記載

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を施行（平成28年度から本格実施）しており、平成23年度から一部の職員の勤勉手当へ反映しています。

H30.4公表時は、文言を変えること！！

国が例示する様式を参考にする事！！

⇒R4.9月公表と数値一致

退手支給率変更H30.2～(ただし、経過措置あり)

国と同様の支給率はH30.4～

国はH30.1～

⇒R4.9月に公表した数値

⇒R4.9月に公表した数値

⇒R4.9月に公表した数値

⇒H30.4、H31.4公表時には、扶養手当の額を変更すること。

※宿日直・・・シルバー委託H26.4～

H27年度決算から以下の文言とする。
管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日及び平日深夜に勤務した場合に支給
・6時間以下の場合
1回 2,000～10,000円
・6時間超の場合
1回 6,000～15,000円

減額措置のある年度は数値に注意する

⇒R4.9月に公表した数値

H27から定員管理調査に教育長が抜かれるようになった。

黄色セルは未入力

⇒R3.9月に公表した数値

地方公営企業決算状況調査の区分による公営企業会計決算によること

⇒以下、水道課に記入してもらう

職員手当・・・児童手当含まない。

3年度決算の数字を入力してください。現在は**2年度**決算のものが入力してあります。

入力は背景が黄色部分のみでいいです。
背景がオレンジ部分は、数値の確認をお願いします。

※青字・・・計算式有り
赤字・・・毎年修正

⇒魚津市の部分は水道局分を記載

再任用がいる場合は()も記載すること

※H30年度には、水道に短時間勤務職員(森崎)がいるため()内も記入

H30.4～文言変更

→30年度:管理職(山岡)分を除く

→29年度:管理職(竹内)分を除く

地方公営企業決算状況調査の区分による公営企業会計決算によること

⇒以下、下水道課に記入してもらう

	総費用	純損益	職員給与費	基本給	手当	期末勤勉	扶養手当	職員手当
合計	1,657,660	3,833	43,003	33,157	15,115	12,360	900	3,655
公共	914,804	1,119	16,871	13,110	5,653	5,195	240	698
特環	369,733	1,414	17,693	15,818	7,453	6,207	420	1,666
農集	371,332	1,207	8,439	4,229	2,009	958	240	1,291
個別	1,791	93						

職員手当・・・児童手当含まない。

→2年度:次長の給与費を水道と下水道で半々にしたため0.5人

3年度決算の数字を入力してください。現在は**2年度**決算のものが入力してあります。

背景が黄色部分のみ入力をお願いします。

※青字・・・計算式有り

赤字・・・毎年修正

⇒魚津市の部分は水道所

再任用がいる場合は()も記載すること

※H30年度には、水道に短時間勤務職員(森崎)がいるため()内も記入

H30.4～文言変更

→2年度:管理職(牧)分を除く

→元年度:管理職(矢野)分を除く

	支給職員数	支給実績
住居	1	336000
通勤	5	309000
管理職	1	342360

退職等により将来的に改善される見込みです。

--

--